事業名：「組織基盤の体制強化事業と共生スポーツの普及事業」

団体名：一般社団法人日本ボッチャ協会

事業実施の背景・課題、目標

背景

2020東京大会を契機に、ボッチャ競技に対する認知度、選手登録数、地域協会数は増加し、競技に対する「する、観る、支える」のニーズが非常に高まっている

【国民認知度】
- ✓ 2020大会前　：　2%
- ✓ 2020大会直前: 28%
- ✓ 2020大会直後: 48%

【選手登録者数】
- ✓ 2016リオ大会　：100
- ✓ 2020東京大会: 300

【地域協会設立箇所】
- ✓ 2016リオ大会　：27
- ✓ 2020東京大会: 42

課題

しかし、それらのニーズに応えるために必要な、「環境、機会、人材」がNF・地域協会に整備されていない

【環境】
- ✓ 事業基盤・体制が整っていない
- ✓ 各地域に体験できる場所が少ない

【機会】
- ✓ 健常者やインクルーシブな地域大会がない
- ✓ 地域に「する、観る、支える」人の育成方策なし

【人材】
- ✓ 「する、支える」の登録者数に地域格差
- ✓ 選手、指導者を育成できる人材不足
- ✓ NFと地域協会を紐づける組織体制なし

1. 組織基盤の強化（システムの構築）
2. 共生スポーツの普及・振興（競技の価値向上）
3. 外部人材の活用

目指す姿

- 全国の地域協会の中央競技団体への加盟組織化
- 「する、観る、支える」の会員登録者の増加（2026年までに5,000-7,000名）
- 多様なステークホルダーと連携し、障害の有無関係なく、誰もが気軽に実施できる共生スポーツとしての価値を向上させ、普及を促進
- パラリンピック競技大会で継続的な金メダルの獲得のために、継続的な競技力向上につながる地域の育成・強化体制の構築を行い、「ボッチャ大国日本」を目指す

本事業における具体的な取組内容

1 組織基盤の強化 (システムの構築)	新たな会員登録システムの構築・運用により、会員登録者数の増加と都道府県協会の加盟登録を実現する
2 共生スポーツの普及・振興 (競技の価値向上)	**1. 地域連携(ESG事業）**：民間企業・自治体と連携し、地域振興・教育領域のプログラムを実施 **2. 自治体・地域協会と連携した（発掘・育成）地域強化拠点の構築**　：　自治体・地域協会等と連携し、地域での選手発掘・サポートスタッフを育成（「する、観る、支える」の基盤拡大） **3. 健常者大会の新設**：　健常者も参加可能なハイレベルな新しいユニバーサル大会の開催（2025年プレ大会）を通じ、共生スポーツの価値を更に普及させ、障がい者選手層も拡大・強化 **4. リアルタイム観戦配信サービス**：　競技の実況・解説等、観客の観戦満足度を向上させる音声プラットフォームを導入し、会場観戦者数の増加に繋げる
3 外部人材の活用	マーケティングやプロジェクトマネジメント分野における専門性の高い外部の人材活用により、マーケティングプログラムの再策定とPDCAサイクルを確立し、新規のスポンサーを獲得する

令和６年度の取組内容

1	・会員登録システムの運用開始（４月～） 追加機能（大会エントリー機能等）の利用開始、リザルト管理機能等の検討 ・都道府県協会の設立・加盟登録に向けた加盟登録団体会議等のプロモーション
2	**1. 地域連携(ESG事業）**：　企業のプログラム策定を支援し、残り1社の事業を開始する **2. 自治体・地域協会と連携した（発掘・育成）地域強化拠点の構築**：全国７箇所で選手発掘・サポートスタッフ育成。新たな地域強化拠点（4拠点）の構築に向けた検討・調整：1拠点（世田谷区）での活動開始 **3. 健常者大会の新設**：基本理念・コンセプト策定、予選方式・ポイントシステムの設計、広報活動の開始 **4. リアルタイム観戦配信サービス**：　主催大会における運用、観客の満足度調査
3	普及・マーケティング事業のチェック、再構築を実施。KPIを設定し、PDCAサイクルを組み込んだ事業計画を策定し、新規のスポンサーを獲得する。

令和６年度の取組の進捗・成果・課題

1 組織基盤の強化

(システムの構築)

- 新しい会員登録システムについて、予定通り４月からシステムが稼働し、大会エントリー機能など利便性を高める機能改善についても順次リリース
  - ✓ セキュリティや効率的な情報共有の観点でパラ団体共通の課題であるクラス分け情報管理についても対応中（3月末開発予定）

課題

  - ✓ 高い目標数値を設定している今年度のKPI（会員登録者数：2022年：1300人→2024年：3000人）には達していないものの、着実に会員登録者数は増加中（現在、約1800人）。
- 都道府県協会の加盟登録（2025年10月から）に向け、46の都道府県協会の設立が完了。

2 共生スポーツの普及・振興

(競技の価値向上)

1. 地域連携(ESG事業) ： ２企業のESGプログラムを支援。A社は計3,347名の従業員が社内大会(研修会)に参加、B社は計22回の競技体験イベントに計7,209名（地域住民）が参加。競技の普及だけでなく、企業内社員間および地域住民とのコミュニケーション活性化に貢献している。

2. 自治体・地域協会と連携した（発掘・育成）地域強化拠点の構築：

- ✓ 全国７箇所で選手発掘・サポートスタッフ育成の講習会：日本選手権予選会参加レベル83人を発掘、466人のサポートスタッフを育成。
- ✓ 新たな地域強化拠点（4拠点）の構築については、1拠点目（世田谷区）での活動開始。医療機関（理学療法士）と連携した、月1回の練習支援や健康チェック等を実施し（各回20-30名が参加）、地域住民からも好評。残る3拠点は引き続き、関係者と検討中。

3. 健常者大会の新設：2025年のプレ大会開催に向けて、基本理念・コンセプト策定、予選方式・ポイントシステムの設計、広報活動を開始（HP作成・プレスリリース等）。

4. リアルタイム観戦配信サービス： ほぼ全ての主催大会における運用を実施。観客の満足度調査は、5段階評価で4.1を獲得。年間の観客動員数の増加（2022年度: 約2,000人→ 2024年度: 3,489人)にも貢献

3 外部人材の活用

普及・マーケティング事業の再整理を実施し、セールスシートの修正版を策定。2社の新たなスポンサーを獲得。普及・マーケティング事業における目標・KPI設定を実施し、定期的な進捗確認を組み込んだ次年度の活動計画を策定中

本事業の成果目標・KPIの達成状況 (1/2)

	成果目標	KPI	現状（2024年度：事業2年目）
1 組織基盤の強化（システムの構築）	会員登録システム等の構築・運用により、会員登録者数の増加と都道府県協会の加盟登録を実現する	**会員登録者数の増加** 2022年度: 1,288人（事業開始前） → 2023年度: 2,000人 → 2024年度: 3,000人 → 2026年度: 5,000～7,000人 → 2030年度: 20,000人	→ 2023年度: 1,697人（事業1年目） → 2024年度: 1,821人（事業2年目） 未達成だが、着実に増加中
		都道府県協会の設立・加盟登録 2022年度: 20未満（事業開始前） → 2025年度: 23（50%） ※25年度より加盟手続開始予定 → 2030年度: 47（100%）	→ 2023年度: 42（89%）※設立数 → 2024年度: 46（98%）※設立数 達成（2025年度を前倒し）
		競技大会のシステム管理（大会エントリーとリザルト管理） 2022年度: 0（事業開始前） → 2026年に7大会(ブロック大会4、全国大会3)	→ 2023年度: 0 → 2024年度: 3（大会エントリー機能） 2026年度達成に向けて準備中
2 共生スポーツの普及・振興（競技の価値向上）	1. 地域のサポーター増加 2. 地域における日本選手権レベルのアスリート及びサポートスタッフを増加 3. 健常者の選手登録を実現 4. 観客の観戦体験を向上させて観客数を増加	**地域連携(ESG事業)** ○プログラム参加人数：各回20～30人 ○関係者の満足度評価：5段階中4以上を獲得(2025年度)	○プログラム参加人数：A社：3000人強が社内大会(研修会)に参加、B社：各回平均327人がイベント参加 達成 ○関係者の満足度評価：(2025年実施予定)
		自治体・地域協会連携(発掘・育成) ○日本選手権予選会参加レベルの選手発掘：2025年に70人 ○サポートスタッフの獲得：2025年に新規140人	○当該レベルの選手発掘： 83人 ○サポートスタッフの獲得： 466人 達成（2025年度を前倒し）
		健常者大会の選手登録数 → 2025年度：500人 → 2030年度：5,000人	→ 2024年度： 51人 2025年度達成に向けて準備中
		リアルタイム観戦配信サービスの導入 ○観客の満足度評価：5段階中4以上を獲得 ○年間合計観客数（協会主催）を2,000人(2022年)→5,000人に増加(2025年)	○観客の満足度評価：4.1/5.0 ○年間合計観客数： 2022年度: 約2,000人 → 2024年度: 3,489人 達成 2025年度達成に向けて準備中

※下線部が直近でチェック対象となるKPI

本事業の成果目標・KPIの達成状況 (2/2)

	成果目標	KPI	現状（2024年度：事業2年目）
3 競技の多様な価値創出に向けた人材活用	マーケティングやプロジェクトマネジメント分野における専門性の高い外部の人材活用により、マーケティングプログラムの再策定とPDCAサイクルを確立し、新規のスポンサーを獲得する	○1件以上の新規スポンサーを獲得する ○マーケティングのPDCAサイクルを明確化し、サステナビリティ/SDGsに配慮した普及・マーケティングプログラムを開発する	○新規スポンサーの獲得：2社 ○ 達成 ○マーケティングプログラムの整理を実施。マーケティング活動のKPIを設定し、定期的な進捗確認を組み込んだ来年度活動計画を策定中 一部未達成だが、順次対応中

令和７年度の実施予定

1 組織基盤の強化

（システムの構築）

- 会員登録システムの追加機能の開発（リザルト管理機能等）

課題対応
- ✓ 更なる会員登録者数の増加(KPI未達成)に向け、地域協会に向けたオンライン説明会の実施に加え、新システムを通じた大会エントリーの強化、全国の普及プログラムの際のガイダンスを展開する。

他団体に共有
- ✓ システムにおけるクラス分け情報管理（3月末までに開発予定）については、他パラ団体にも参考になるように、ノウハウ・工夫を整理し共有を行う（来年度事業報告）。

- 都道府県協会の加盟手続（2025年10月から）に向けた支援(活動計画策定支援や助言等)

2 共生スポーツの普及・振興

（競技の価値向上）

1. 地域連携(ESG事業)

２企業の活動支援と評価・改善のためのアンケート調査を実施

2. 自治体・地域協会連携(発掘・育成)

稼働開始した１拠点目については、活動支援と検証・評価を実施。2つ目の地域強化拠点の選定を関係者との協議の上実施し、トライアルを実施。

3. 健常者大会の新設

SNSアカウント運用を含めた広範な広報活動を開始し、資金確保に向けたセールス・マーケティング活動を実施し、2025年秋頃の開催にプレ大会を実施する。プレ大会終了後は2026年以降のグランプリシリーズ本格開催に向けて、来年度の活動計画を策定する。

他団体に共有

4. リアルタイム観戦配信サービス

引き続き、アプリの運用と改善（実況・解説の工夫や広報強化）を実施する。他競技団体の横展開を目的に、今までの導入・運用に関するノウハウ・工夫を整理し共有を行う（来年度事業報告）。

3 外部人材の活用

引き続き、マーケティングやプロジェクトマネジメント分野における専門性の高い外部の人材活用により、マーケティング活動のKPI設定や進捗確認などのPDCAサイクルを運用し、新規のスポンサーを獲得する